



地域から国際へ、国際から地域へ — 国際協力は誰のために、何のために —

村居正雄

アジア歯科保健推進基金 (AOHPF) 代表

1990-2000 歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH) 会長 (初代)

私が歯科大学を卒業したのは1967年、東京オリンピック開催、東海道新幹線の開通、高速道路建設が進む中で日本中が高度成長に浮かれていた時代です。一方で水俣病やイタイイタイ病、四日市喘息などの公害病が次々と発生した時代でもありました。同じ時期に日本中で小児のむし歯が急増しますが、その罹患率は3歳児で86%、1人平均6本と診療室対応レベルを超えていて、政策介入が必要でした。妊婦の歯科指導、1.6歳児歯科健診の導入、小児歯科標榜医制度、小児の医療費無料化、医療保険に乳幼児加算を導入するなど、国の制度整備や歯科大学の増設、小児歯科学講座の設置推進などによって、1970年代後半になると小児のむし歯は減少していきます。私は長野県歯科医師会の担当理事として日歯や県行政と交渉、マスコミを動員して地域住民の啓蒙に取り組みました。当時アジアの国々でも経済成長に伴って子どもたちのむし歯が増えていることが気掛かりでした。

厚生省は1989年、開発途上国派遣専門家研修制度を予算化し、私は歯科衛生課の推薦でその第1期生に応募しました。海外を含め5ヶ月に及ぶ研修は、開業医としては大変でした。1990年研修終了後、まず取り組んだのが歯科の国際協力NGOを立ち上げることでした。9月16日、ネパールやカンボジアなどで活躍していたグループや青年海外協力隊で活動していた歯科医師たちにも声を掛けて、歯科保健分野の国際協力の情報交換などを目的に「歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH)」がスタートしました。

私は、ソロモン諸島、カンボジア、ミャンマー、ラオス、マレーシア、ボルネオ、東ティモールなど日本が太平洋戦争中進駐して迷惑を掛けた国々で歯科保健協力活動をしてきました。それぞれの国は、内戦後の政情不安を抱え、経済レベルもさまざまで、歯科大学のない国もありました。例えば東ティモールでは、人口130万人に対して歯科医師10人で、保健省に勤務する歯科医師がいないので、WHOと協力して政策支援をしてきました。

国際協力と同時に日本国内で、阪神淡路大震災、東日本大震災の現場で災害支援に参加してきました。また長野県歯科保健推進条例が2010年県議会で成立するのですが、県行政や県議会議員団と協力して条文を作成する過程において、これまでの国内外での経験が大いに役立ちました。

3月の研修会では、JAICOH設立当時の思い出やこれまで関わった国のこと、12月4日にアフガニスタンで不慮の死を遂げたペシャワール会の中村哲先生のこと、リスク管理のことなどお話ししたいと考えています。

村居 正雄 (むらい まさお)

一 略 歴 一

- 1967年 東京歯科大学卒業
- 1967年 東京医科歯科大学医学部人類遺伝学研究室助手
- 1973年 長野県上田市にて開業
- 1989年 厚生省開発途上国派遣専門家研修受講 (5ヵ月間)
- 1990年 歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH) 設立 同会長就任 2000年まで10年間
- 2001年 アジア歯科保健推進基金 (AOHPF) 設立 同代表就任 2019年をもって活動終了

一 大学・学会関係 一

東京歯科大学・松本歯科大学・鹿児島大学歯学部 非常勤講師 社会歯科学
日本口腔衛生学会名誉会員 社会歯科学会顧問

一 歯科医師会関係 一

上田市歯科医師会 理事・副会長・会長
長野県歯科医師会 理事・監事・長野県歯科保健条例対応委員会副委員長
日本歯科医師会 常務理事・代議員・国際渉外委員長

一 表彰等 一

中田厚仁記念基金褒賞 日本歯科医学会会長賞 国際ロータリー超我の奉仕賞